



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	趣旨説明
Author(s)	吉田, 克己; YOSHIDA, Katsumi
Citation	北大法学論集, 56(1), 199-200
Issue Date	2005-05-20
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/15350
Type	departmental bulletin paper
File Information	56(1)_p199-200.pdf



趣旨説明

吉田克己

以下に掲載するのは、二〇〇四年一月二日に北海道大学大学院法学研究科において開催されたシンポジウム「競争秩序への多元的アプローチ―実定法学のクロスロード」の報告と討論の記録である。このシンポジウムは、科学研究費に基づく共同研究プロジェクト「溶解する法システムの二一世紀的統合に向けた法戦略―行政・市場・生活の比較研究―」(二〇〇二年度～二〇〇五年度科学研究費補助金基盤A(研究代表者・吉田克己))による研究の中間的な成果を示すことを目的として企画された。今回はその第一弾であり、二〇〇五年三月五日には、第二弾のシンポジウムとして「環境秩序への多元的アプローチ」が開催された。その記録も、本誌に掲載予定である。その他、二〇〇三年八月二八日には、愛知県豊橋市で民科法律部会民事法分科会との共催でシンポジウム「憲法と民法」を開催しており、その内容は法律時報七六巻二号五〇頁以下(二〇〇四年)に掲載されている。ご参照いただければ幸いである。

これらのテーマにも示されているように、本研究プロジェクトの現在の主要な関心事は、現代社会の公私融合領域において、公私協働のあり方を探ることである。今回は、競争秩序を取り上げている。この領域は、伝統的に経済法学の対象とされてきた。これに民法学あるいは民事法学がどのようにかわることができなのか。近時は、このような関心

が高まっている。このテーマに関して少くない論文が公表されており、一九九八年には経済法学会において『競争秩序と民事法』と題するシンポジウムも開催されている。今回の私たちのシンポジウムは、これらの動向を受けつつ、経済法学と民法学だけでなく刑事法学も含めて、競争秩序の維持・確保に向けての多面的なツールの相互関係を検討しようとするものである。問題深化への何らかの寄与ができていれば幸いである。

なお、本シンポジウムは、北海道大学大学院法学研究科附属高等法政教育研究センター、法理論研究会および経済法研究会との共催によって開催された。